

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化を目指した各業種のコンソーシアムを構築し、地域産業競争力強化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 環東アジア地域の大学との大学間交流協定を新規に4件締結（合計69件）している。
また、「環東アジア」戦略の中核として推進しているロシアとの学術交流・学生交流を更に戦略的に推進するため、新潟大学モスクワリエゾンオフィスを設置している。さらに、環東アジア研究センターの研究プロジェクト「中小企業ナレッジネットワーク」の研究活動において、中国黒龍江省社会科学院北東アジア研究所と互いに協力関係を築いてきたことから、9月に黒龍江省社会科学院北東アジア研究所との間で学術交流協定が締結されている。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

リサーチ・アドミニストレーター (URA) の応募書類作成支援、外部資金セミナーによる最新情報等の共有、URAと産学官連携コーディネーター (CD) の連携・協働による多面的・組織的支援の取組等により、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の受託研究において、代表機関として採択された件数・金額が、対前年度比でそれぞれ1件・2億7,431万円増加したことにより、外部資金比率 (受託研究) が増加している。

○ ポイント制による人件費管理の実施

平成30年度から運用を開始したポイント制により、運営費交付金の削減等を踏まえて令和3年度までの総ポイント数を設定し、各ポイント管理単位（学系等）に配分することで、教員人件費の実績額が上限額を5億1,000万円下回り、この削減額を緊急性の高い施設・設備整備費に充当している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティに係る組織や体制の強化を講じているものの、情報セキュリティインシデントが発生するなど、必要な対策等が十分に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた更なる技術的な対策及び組織的な取組を早急に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 佐渡市と連携した自然共生の取組

佐渡市とともに申請した「生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けての里山創生『佐渡モデル』の構築」が文部科学省令和2年度科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）事業の継続事業として採択され、生態学的知見を生かした粗放的湖畔管理方法の開発、生物多様性予測モデルの構築、並びにITを活用して生物のつながりを可視化する水田生態系調査ツールの開発に取り組んでいる。また、佐渡市から「佐渡市レッドリスト選定」事業の委託を受け、佐渡島に生息する野生動物のレッドリストを選定し、レッドデータブックの原稿を作成している。

○ 創生学部における新しい学位授与方式の実践

完成年度を迎えた創生学部は、学生が自ら取りまとめた4年間の学修成果を総括的に評価する2つの「学修成果総括科目」を開講し、複数の教員で合否判定して、その妥当性を担当教員全体で確認した上で、教授会において学位認定を行う新しい学位授与方式を実践している。

○ 地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化を目指した各業種のコンソーシアムの構築

燕三条地域の企業によって組織される業界団体、同地域を基盤とする金融機関、行政機関との組織的な連携による「燕三条医工連携コンソーシアム」、最新の通信技術「ローカル5G」を活用した地域課題解決の実証実験を展開したNTT東日本と新潟県や地元IT関連企業等とコンソーシアム等を形成する等、地元企業との共同研究拡大や地域産業競争力強化に取り組んでいる。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 新型コロナワクチン開発に向けた研究及び産学官連携の推進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）創薬支援推進事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（アカデミア主導型）」として、東京大学、国立感染症研究所、日本ビーシー製造株式会社との協働で「組み換えBCG（rBCG）技術を利用したCOVID-19ワクチン開発」に向けた研究を実施するとともに、URAと産学連携コーディネーター間で開催されるU-coミーティングに臨床研究推進センターが参加し、シーズ・ニーズのマッチングに向けた協力体制の検討を行うなど、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発に向けた研究や産学官連携を推進している。

（診療面）

○ 低侵襲（高度）医療推進機能の強化

手術台に血管X線装置を組み合わせた「ハイブリッド手術室」の運用を開始し、循環器内科、心臓血管外科を中心に、ステント手術を227件実施している。

(運営面)

○ 学内及び地域の感染拡大防止に向けた取組

学内の新型コロナウイルス感染症対策本部会議を立ち上げ、全学統一的な対応を行ったほか、当初予定していたBCPに基づく災害訓練に替え、病院長を座長とした新型コロナウイルス感染症対策ミーティングで新型コロナウイルス感染症対応マニュアル等を策定するなど、コロナ禍における事業継続を図っている。